

# ❖❖❖❖❖❖トピックス（上都賀地方のこの一年）❖❖❖❖❖❖

## 【いちご・にら産地振興プラン策定】

上都賀地域の主力品目であるいちご・にら産地のさらなる発展に向け、生産者、農協、行政機関が協議を重ね、令和4（2022）年度～令和5（2023）年度に実施した生産者アンケートを基に産地の将来像と推進方策をまとめたプラン「上都賀地域いちご戦略」「上都賀地域にら産地戦略」を策定しました。

今後は、本戦略を礎に、生産者の確保や収量向上に向け、生産者や関係機関・団体が一体となって取り組んでいきます。



技術担当者会議での協議



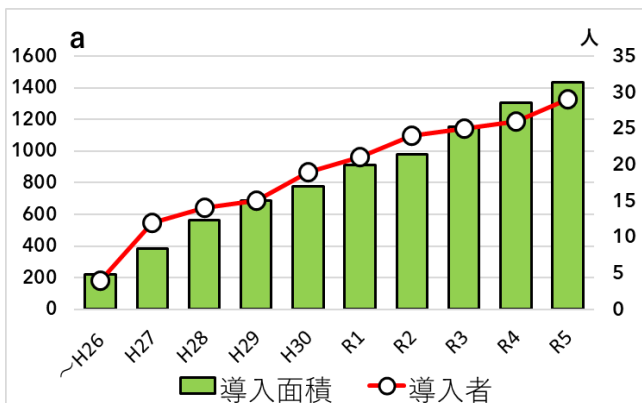
いちご・にら産地振興プラン

## 【にら中核経営体の育成】

省力化と増収効果を狙った「ウォーターカーテン」の導入拡大を推進しており、補助事業の活用等により導入面積は年々増加しています。

「ウォーターカーテン」の省力効果により規模拡大が図られ、そぐり機や雇用の導入、夏専用品種の拡大による周年安定生産の実現がさらなる規模拡大につながる好循環を生み、中核経営体は令和2（2020）年度の3戸から1億円超3戸を含む8戸に増加しました。

今後も、にらが「より儲かる品目」として認識され、中核経営体がさらに増加するよう取組を推進します。



ウォーターカーテンの導入状況



ハウス内の状況

## 【より強いさといも産地づくりに向けた取組】

上都賀農業振興事務所では、県内一のさといも産地の強化に向け、栽培と販売の両面を支援しています。

生産部会と連携し、3回の省力機械実演会等の開催や鹿沼と日光の共同選別開始に向けた品質向上対策を支援しました。この結果、鹿沼は面積が 1.5ha 拡大し、日光は単価が前年比 195%に向上しました。

単価向上は生産意欲の向上に繋がり、新規栽培者確保にも弾みがつくと期待されます。今後は、基盤整備計画地区等に推進し、産地拡大を図ります。



省力機械実演会（11月、鹿沼市）



鹿沼・日光合同目揃会

## 【鹿沼市で加工用馬鈴薯の生産が拡大中】

近年、国内産加工用馬鈴薯の需要が高まっており、特に東北・関東での作付けが拡大しています。加工用馬鈴薯は、買取条件が安定しており、作業が機械化されているため省力的です。さらに、栽培期間が短く管理が容易であることから、県内でも全農を中心に産地化を進めています。

上都賀管内では、令和5(2023)年度に「鹿沼地区加工用馬鈴薯出荷組合」が設立され、土地利用型園芸産地展開加速化事業を活用して鹿沼市の生産者5名が5.5haの作付けを開始しました。2作目となる令和6(2024)年産は11haの作付けが予定されており、令和7(2025)年産は日光市で新たに生産者の増加が見込まれているなど、今後作付けが拡大していく見込みです。引き続き、関係機関と連携しながら生産の拡大に取り組んでいきます。



種芋の植え付けの様子



収穫の様子

## 【5つの集落営農組織（営農集団）で広域連携協定締結】

鹿沼市南押原地区には5つの集落営農組織があり、高齢化に伴う担い手不足が問題となっていました。

そこで、「集落営農組織のあり方検討会」を開催し、各組織が抱える課題を共有し合意形成を図りました。令和6(2024)年3月には、オペレーターや機械等を融通するための広域連携協定を締結しました。

今後は、連携協定の実践に向けて組織活動を支援していきます。



第1回集落営農組織のあり方検討会



広域連携協定調印式

## 【法人化により新たな営農体制を構築】

平成4(1992)年に設立された上日向機械利用組合（鹿沼市）は、受託面積の拡大や構成農家の後継者の参画を契機に効率的で持続可能な体制を構築するため法人化を目指しました。

経営相談会や、税理士や司法書士等の専門家の派遣、経営指導により、令和6(2024)年1月にKKC アグリテック株式会社として法人登記し、新たな営農体制を構築しました。

今後も地域農業の担い手として活躍できるよう、さらなる経営発展を支援します。



農業経営相談会



法人役員

## 【選別機導入により大豆の生産を拡大】

日光地域では、共同で利用している大豆選別機の処理能力が作付面積の拡大の妨げになっていました。

今回、JA かみつが日光大豆部会では、新たに選別機を導入し生産環境が整ったことから、実需からの出荷要望に応え、大豆の生産拡大を進めています。

今後は、地元の食品事業者など実需者と連携しながら日光産大豆のブランド化を図り、地域の特産物として育成していきます。



導入された大豆選別機

## 【子実用トウモロコシの安定生産技術支援】

水田転換作物の麦・大豆に加え、自給飼料や難防除雑草対策としても注目されている子実用トウモロコシの作付けが始まっています。そこで、農研機構や畜産酪農研究センターと連携し、安定生産技術の確立に向けた支援を行っています。

水田の有効活用として麦との二毛作体系が期待されますが、麦跡での栽培事例が少ないことから、収益性の確保に向け、晩播に適した品種を比較選定するとともに、難防除雑草に有効な除草剤についても検討するなど、現地実証試験を行ってきました。

その結果、麦跡でも収量が確保できる品種や除草効果が明らかになりました。今後も現地実証試験を継続し、さらなる安定生産技術の確立を目指します。



ドローンによる害虫防除



子実用トウモロコシの収穫風景

## 【「きぬはなもち」の生産拡大】

JA かみつが日光地区では、地元の製菓業者と連携した加工用米「きぬはなもち」の生産拡大に取り組んでいます。

地元産の米と水、匠の技による高品質な商品づくりを目指し、生産者、実需者を交えた現地検討会、意見交換会を開催しました。

実需者からは、取扱量を拡大したい意向が示され、令和6(2024)年産は生産者、面積ともに増加する予定です。



「きぬはなもち」現地検討会



実需者を交えた意見交換会

## 【鹿沼南高生による酒米プロジェクト】

鹿沼南高校では、2年生の作物コースの生徒を対象に酒米プロジェクトをスタートしました。

令和5(2023)年度は、千渡地区で有機酒米を栽培する田島氏の圃場で収穫体験を行い、小林酒店の小林氏から酒造りについて講義を受けました。

令和6(2024)年度は、同校農場において酒米を生産し、生産された酒米を使用して地元の酒蔵と連携して酒造りを行う計画です。



有機酒米収穫体験



酒造りに関する講義

## 【ドローンを活用し低コスト生産】

日光市内では現在 58 機の農業用ドローンが導入され、防除作業や追肥作業で活躍しています。

夏期の防除作業が軽労化されるとともに、適期防除が可能となり品質の向上につながっています。

令和5(2023)年秋に RTK 基地局が設置され、令和6(2024)年4月から本格運用されます。誤差数センチ単位での作業が可能になることから、労働時間の短縮や燃料・肥料などの資材低減効果による一層の低コスト化が期待されます。



防除中のドローン



RTK 基地局

## 【SGS・WCS等自給飼料生産拡大】

飼料価格の高騰に対応し自給飼料の生産拡大を図るため、SGS・稲WCS生産組織の取組面積拡大に向けた耕畜連携を支援しました。

飼料生産組織の機械導入等を支援するとともに、新たに委嘱した耕畜連携コーディネーターの協力のもと、生産農家と利用希望農家のマッチングを行い、取組面積拡大につなげました。

新型機種を導入により製品の品質が向上したほか、2台体制により収穫作業が効率化しました。



WCSの収穫作業風景



SGS 製造プラントの様子

## 【薄井沢地区で待望の圃場整備工事スタート】

薄井沢地区（日光市）は、令和2（2020）年度に県営農地整備事業として事業採択され、令和5（2023）年度から圃場整備工事に着手しました。

事業区域を決める地区界確定業務や換地計画原案の承認を得て、令和5（2023）年度は30haの面整備を実施しました。

目標年次（10年後）までに担い手による農地集積率80%の達成に向け支援するとともに、スマート農業技術の導入や水田を活用した露地野菜などの園芸作物の生産拡大を推進していきます。



圃場整備工事前



圃場整備施工中

## 【田川流域地区と山口地区で農地整備が完了】

日光市土地改良区の区域において平成24（2012）年度に着手した田川流域地区と平成28（2016）年度に着手した山口地区の県営農地整備事業が完了しました。

両地区とも令和5（2023）年度に権利者会議を開催し換地計画が承認され、整備された新しい圃場が関係権利者へと引き渡されました。

基盤整備の完了に伴い、農地の集積・集約化による規模拡大が図られた農地でスマート農業技術の普及、高収益作物の導入等を支援することで、地域の持続的な発展が期待されます。



田川流域地区権利者会議



山口地区権利者会議

## 【改良区に田んぼダムを推進】

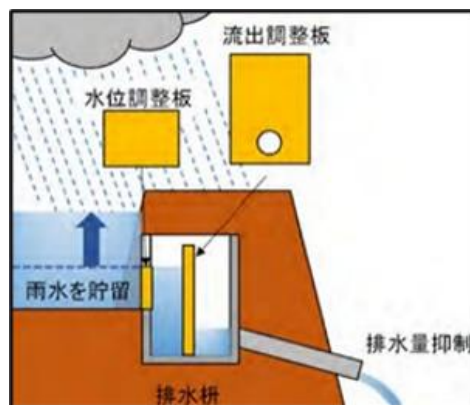
栃木県では、河川の氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策として、土地改良区等に対し田んぼダムの取組を推進しています。

令和5(2023)年度は、7月21日に鹿沼市土地改良区、12月6日に日光市土地改良区の理事を対象に田んぼダムの取組について理解促進を図りました。

近年増加しているゲリラ豪雨対策にも有効とされる田んぼダムの取組拡大を引き続き進めていきます。



鹿沼市土地改良区の様子



田んぼダムのイメージ

## 【みどり認定スタート～鹿沼市のいちご生産者が県内第一号認定～】

令和5年度からみどりの食料システム戦略に基づき「とちぎグリーン農業推進方針」が策定され、みどり認定がスタートしました。みどり認定は、環境負荷低減に取り組む事業者から提出された計画を、県が認定する制度で、管内では認定農業者に対して、農業経営情報誌の記事掲載やPR資料の作成・配布、エコファーマーへの通知等により周知しました。

その結果、鹿沼市のいちご農家が、県内初のみどり認定を受けて、その後も個人申請があり、3戸の農家がみどり認定を受けました。また、JA、生産組織と連携しグループ申請を推進しており、年度内に日光地区の4生産組織に対して説明会を実施したほか、1生産組織についても申請に向けた動きが出始めています。

今後もより多くの農業者が認定を受けるよう推進するとともに、みどり認定を受けた農業者への支援を行います。



県内第1号江俣農業士への認定書交付



管内初グループ認定組織への認定書交付  
(JAかみつが日光にら専門部会)



## 【いちご・にら新規就農研修等の支援により新規参入者の就農定着を促進】

いちご・にらの研修制度がある鹿沼市、日光市において、就農支援協議会による年間4回の作業体験、先輩農業者との意見交換等の実施を支援しました。

令和5(2023)年度は、研修を終了した非農家2名が独立自営のいちご経営を開始したほか、いちご6名・にら1名の研修生が就農に向けて準備中です。

引き続き関係機関と連携し、研修制度や体験会、就農実績の周知を図るなど、新規就農者の確保育成に向けた普及活動を展開します。



完成したパイプハウス



研修生と派遣先スタッフ

## 【SNSを活用した「かみつが農業女子」の活動支援】

「かみつが農業女子」は、女性農業者がより一層活躍し、経営に参画できる環境整備を進めるため、鹿沼市の農業女子6名で結成されました。

「男女共同参画・女性活躍担当大臣会合」を契機とした交流会を日光市で開催したことにより、日光市の農業女子が加わり17名に増加しました。

SNSを活用した情報交換や交流会を通じて、つながりを強固なものとし、さらなるメンバーの拡充を図るなど、引き続き女性の経営参画を支援していきます。



かみつが農業女子



日光市での交流会

## 【魅力あるUターン就農事例を紹介するパンフレットを小学生の保護者へ配布】

他産業で働く農家後継者へ稼げる農業の情報を発信し、Uターン就農意欲の啓発を図るため、事例集を作成しました。

令和5(2023)年度は、鹿沼市、日光市内の小学1～3年生の保護者等を対象に4,400部を配布しました。

今後ともオーダーメイドによる就農定着支援を実施することで、上都賀地域の農業を次世代につないでいく普及活動を展開します。



Uターン就農事例集

## 【いちごで農福連携の理解促進】

上都賀地域では、いちご生産現場での農福連携の取組拡大を目指し、令和3年度より「農×福×莓プロジェクト」に取り組んでいます。

ベリーズファン（鹿沼市）において実践農場見学会を開催し、福祉施設通所者によるいちごの葉かき作業の見学や意見交換を行いました。

参加者からは、「色々な作業を任せられることに驚いた」や「自分のところで活かせるヒントを得られた」などの声があり、今後の農福連携の広がりが期待されます。



葉かき作業の見学



葉かき作業後のいちご

## 【鹿沼市加蘇地区で様々な交流イベントが開催され地域活性化に寄与】

鹿沼市の中山間地域で活動する加蘇地区ふるさとづくり協議会は、若者や都市住民との交流による地域活性化に取り組んでいます。

地元農業高校生が農業体験を通してグリーンツーリズムの取組を学ぶ交流会や、都市部の若者が草刈りや竹の伐採を体験し、切り出した竹を灯りとして活用するイベントを行いました。

今後も、地域の活動拠点である「カソトモの森パーク」を活用し、都市農村交流活動を展開していきます。



さつまいもの収穫



竹の伐採体験

## 【中山間地域の交流拠点「花農場あわの」のリニューアルを進めています】

鹿沼市栗野地区にある「花農場あわの」は、季節の花や木で彩られた庭園を有し、自家栽培のハーブを使った料理を提供する農村レストランとして、県内外から多くの人々が訪れています。

開業から20数年が経過し、さらなる誘客促進を図るため、花農場のシンボルであるバラのアーチやブルーベリー園の管理、レストラン運営等の見直しを行いました。

今後も、魅力的な庭園の維持と四季を通じた情報発信等により、地域の活性化に取り組んでいきます。



農場内花木の剪定研修



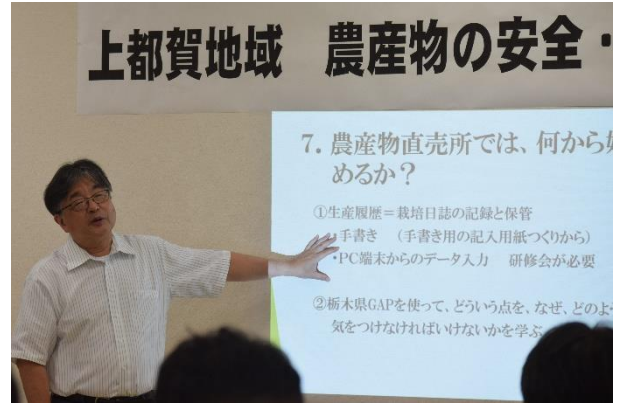
全国農林水産物直売サミット出店

## 【安全安心研修会を開催し直売所GAPの導入を推進】

農業における「農産物の安全」「環境の保全」「作業者の安全」を確保し、経営体の経営改善を図ることを目的に、GAPの取組を推進しています。

直売所におけるGAPの導入を図るため、直売所運営組織を対象に、(株)産直新聞社代表取締役毛賀澤明宏氏を講師に迎え、研修会を開催しました。

今後も、生産から販売に関わる者が連携して安全安心な農産物を消費者へ提供できるよう、GAPの必要性や有効性について理解促進を図っていきます。



直売所へのGAP研修会

## 【SNSによる情報発信の強化】

農業農村の魅力を広く伝えるため、令和5（2023）年度は上都賀地域に注目が集まるG7日光会合や紅葉シーズンに合わせて、農政部公式SNSへの投稿を強化しました。

情報発信強化期間中は、閲覧数や投稿への反応の増加が見られ、認知の向上が図られました。

今後も季節やイベントに合わせたSNS情報発信をとおして、さらなる認知度向上に努めていきます。



G7に関連する投稿



紅葉シーズンの投稿